

平成27年 6月3日

株 主 各 位

神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号

山陽電気鉄道株式会社

代表取締役社長 上 門 一 裕

第126回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第126回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日お差し支えのためご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、平成27年6月18日午後5時30分までに折り返しご送付くださいますようお願い申しあげます。 敬 具

記

- (1) 日 時 平成27年6月19日（金曜日）午前10時
- (2) 場 所 神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号
神戸情報文化ビル4階 神戸新聞松方ホール
- (3) 目的事項

- 報告事項 1. 第126期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類
および計算書類報告の件
2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役10名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sanyo-railway.co.jp/>）に掲載させていただきます。

添 付 書 類 事 業 報 告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のがわが国経済は、政府主導の経済政策により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引き上げによる個人消費の伸び悩みなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当社では沿線の観光資源をPRするなかで、積極的に旅客誘致に取り組んだほか、分譲マンションの建設・販売にも注力しました。また、山陽百貨店においては店舗増床工事による売場リニューアルを実施するなど、グループ全体での一層の収益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は48,101百万円（前期比3.4%増）、営業利益は3,391百万円（前期比7.6%減）、経常利益は3,257百万円（前期比9.7%減）、当期純利益は1,928百万円（前期比4.4%減）となりました。

運 輸 業

鉄道事業におきましては、大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映にあわせて、「ひめじの官兵衛1dayパス」を発売し、姫路地区へのお客さま誘致に積極的に取り組みましたほか、自動券売機での各種1dayチケットの取扱拡大や「山陽電車シニアパス」の発売を通じて、さらなる利便性向上と収益拡大に努めました。また、昨年12月の台湾鐵路管理局との姉妹鉄道協定締結を機に、記念入場券や訪日旅行者向け企画乗車券「H I M E J I TOURIST PASS」を発売するとともに、ホームページの5ヶ国語対応や台湾向け沿線ガイドブックの発行などにより、海外からの観光旅客への情報発信に注力しました。施設面では、引き続き踏切支障報知装置設置工事などの安全対策工事を行ったほか、浜の宮駅のバリアフリー化工事を実施しました。また、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業においては、高架線への切り替えに向けて、兵庫県および明石市と協力して工事を進めました。

バス事業におきましては、山陽バスで、地域のお客さまのニーズに応えるべく、神戸市垂水区において小型車両を使用した通院や買い物に便利な路線の新設や増便を行いましたほか、神戸市と東京都立川市を結ぶ夜間高速バス路線に新型車両を導入するなど、旅客サービス向上に取り組みました。

運輸業全体の営業収益につきましては、大河ドラマ放映にあわせた各種施策による増収効果はあったものの、消費税率引き上げに伴う先買い需要の反動などにより、18,434百万円（前期比0.5%減）となりました。

流通業

流通業におきましては、姫路駅前を中心に大型商業施設が展開し、競争激化が進むなか、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるべく、本館1階の婦人雑貨フロアを中心とした平成3年以来の店舗増床工事による売場リニューアルを行い、姫路初ブランド「ロクシタン」や「RMK」などの海外有名化粧品ブランドを多数導入し、新たなお客さまの獲得に努めました。また、食品フロアに県内初出店となる京都の銘茶「中村藤吉本店」や、婦人服フロアに英国の上品でエレガントな婦人服「バラ色の暮し」などの新規テナントをオープンしました。このほか、山陽フレンズでは、株式会社ローソンとの業務提携により、山陽垂水駅高架下や板宿駅前の駅売店を駅型コンビニ店舗「ローソン+フレンズ」に刷新し、営業を開始しました。

流通業全体の営業収益につきましては、山陽百貨店において消費税率引き上げ後の個人消費の低迷や近隣商業施設との競争激化に加え、店舗増床工事の進行に伴う売場面積縮小の影響があったことなどにより、20,603百万円（前期比2.5%減）となりました。

不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、大阪府堺市で「プレイズ堺光明池」、京都市伏見区で「A i t o」、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の分譲マンション建設・販売を進めました。賃貸事業におきましては、大阪市北区の「エス・キュート西天満」および阪神尼崎駅前の「エス・キュート尼崎Ⅱ」を建設するなど、事業基盤の一層の強化に努めました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前期に比べマンション分譲の規模が拡大したことなどにより、5,398百万円（前期比65.3%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、須磨浦山上遊園で春・夏の行楽シーズンに夜間営業や夜桜のライトアップを実施しましたほか、舞子ホテルでは、趣ある邸宅と美しい日本庭園の魅力をPRするなかで、ブライダルフェアやご好評をいただいているデザートビュッフェを定期的に開催するなど、さらなる収益拡大に努めました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、飲食業で売上が減少したことなどにより、2,358百万円（前期比4.3%減）となりました。

その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めたことなどから、営業収益につきましては1,306百万円（前期比16.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	営業収益（百万円）	構 成 比（％）
運 輸 業	18,434	38.3
流 通 業	20,603	42.9
不 動 産 業	5,398	11.2
レジャー・サービス業	2,358	4.9
そ の 他 の 事 業	1,306	2.7
合 計	48,101	100.0

2. 設備投資の状況

(1) 当連結会計年度に竣工した主な工事は、次のとおりであります。

運 輸 業

踏切支障報知装置設置工事（妻鹿東第2踏切道ほか17箇所）

浜の宮駅バリアフリー化工事

流 通 業

店舗改装工事

不 動 産 業

大阪市西天満賃貸マンション新築工事

尼崎市賃貸マンション新築工事

(2) 現在施工中の主な工事は、次のとおりであります。

運 輸 業

明石市内連続立体化工事

八木松陰線立体交差部拡幅工事

流 通 業

店舗増床工事

3. 資金調達の状況

設備資金等に充当するため、株式会社日本政策投資銀行からの600百万円をはじめ、金融機関から所要の借入れを行いました。

なお、当連結会計年度末の借入金および社債の残高は34,201百万円で、前期末に比し1,506百万円減少いたしました。

4. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられるものの、少子高齢化の進行による国内需要の低下や円安による物価上昇が懸念されるなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢に対処するため、鉄道事業におきましては、平成の大修理を終えた世界文化遺産・姫路城のグランドオープンにより、当社沿線への注目度が高まっていることから、沿線観光地の魅力を国内に限らず広くPRすべく、さらなる情報発信に注力するほか、「阪神・山陽 シーサイド1dayチケット」や「HIMEJI TOURIST PASS」などの各種企画乗車券の販売強化を通じて、一層の収益拡大をはかります。設備面におきましては、3000系車両の代替となる省電力型の車両新造工事を進めるほか、明石川～林崎松江海岸駅間での第2期明石市内連続立体交差事業の進展により、6月20日の高架線への切り替えと同時に西新町駅が高架駅として営業を開始いたしますが、引き続き高架下の有効利用も含めて地域の活性化に貢献できるよう取り組んでまいります。

バス事業では、山陽バスにおいて、お客さまの利用動向にあわせたダイヤ改正や路線新設など、引き続き地域に密着した施策を展開し、さらなる利便性向上に努めてまいります。

流通業におきましては、姫路駅前での競争が激化するなか、山陽百貨店では、本館1階婦人雑貨フロアを中心とした店舗増床工事による売場リニューアルを行いました。今後も新規テナントの導入や魅力ある催事を定期的に開催するなかで改装効果を全館に波及させ、姫路エリアの地域一番店として引き続きご支持いただけるよう努めてまいります。このほか、山陽フレンズでは、コンビニエンスストア「ローソン+フレンズ」のさらなる出店を進めてまいります。

不動産業のうち分譲事業では、神戸市中央区で「ザ・パークハウス 神戸ハーバーランドタワー」の建設・販売を進めるほか、これまでに培ってきたノウハウを活かし、事業拡大に注力いたします。賃貸事業では、神戸市垂水区小東山地区に高齢者用の介護施設を誘致するなど、保有土地の有効活用を積極的に進めるとともに、新たな収益不動産の取得を通じて、事業基盤をより強固なものとしてまいります。

レジャー・サービス業およびその他の事業では、自然豊かな須磨浦山上遊園において、海外を含め幅広くお客さま誘致に取り組むほか、舞子ホテルでは、大正年間に創建された邸宅での魅力的なウェディングプランをご提案するとともに、地元の旬の食材を楽しめるイタリアンをPRするなかで、収益拡大をめざしてまいります。

当社グループは、安全・安心を絶対条件とする交通事業者に課せられた社会的使命を果たしていくとともに、今後も様々な分野で積極果敢に挑戦し、山陽電鉄グループのさらなる発展に努めてまいります。

5. 財産および損益の状況の推移

区 分	第123期 平成23年度	第124期 平成24年度	第125期 平成25年度	第126期 平成26年度
営業収益(百万円)	47,435	48,887	46,512	48,101
当期純利益(百万円)	1,644	1,619	2,018	1,928
1株当たり当期純利益(円)	14.79	14.56	18.15	17.35
総資産(百万円)	94,832	97,636	108,090	112,345

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数より自己株式数を除いた株式数を用いて算出しております。

6. 重要な子会社の状況 (平成27年3月31日現在)

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
株式会社山陽百貨店	405	52.5	百貨店業
山商株式会社	90	100	飲食業
山陽バス株式会社	80	100	バス事業、旅行業
株式会社山陽アド	50	100	広告代理業
株式会社山陽フレンズ	50	100	売店業、乗車券受託販売業
株式会社日本ワークシステム	50	100	一般労働者派遣業
大阪山陽タクシー株式会社	30	100	タクシー業、飲食業
山陽タクシー株式会社	30	100	タクシー業

7. 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

事業の種類別セグメント	主 要 な 事 業 内 容
運 輸 業	鉄道事業、バス事業、タクシー業
流 通 業	百貨店業、売店業
不 動 産 業	不動産賃貸事業、不動産分譲事業
レジャー・サービス業	索道事業、遊園事業、飲食業他
そ の 他 の 事 業	一般労働者派遣業、設備の保守・整備・工事業、ビル管理・営業管理業他

8. 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

名 称	所 在 地
当 社 本 社	神戸市長田区御屋敷通3丁目1番1号
鉄 道 事 業 本 部	明石市二見町東二見1050番地
山 陽 バ ス 本 社	神戸市垂水区清水が丘2丁目10番22号
山 陽 百 貨 店	姫路市南町1番地

9. 従業員の状況（平成27年3月31日現在）

事業の種類別セグメント	従 業 員 数
	名
運 輸 業	1,333
流 通 業	295
不 動 産 業	26
レジャー・サービス業	65
そ の 他 の 事 業	225
合 計	1,944

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。

10. 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

借 入 先	借 入 額
	百万円
株式会社日本政策投資銀行	9,899
株式会社三井住友銀行	4,096
三井住友信託銀行株式会社	2,576
兵庫県信用農業協同組合連合会	2,187
株式会社みなと銀行	2,014
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,447

II 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 240,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 111,652,992株（自己株式489,301株を含む。）
 (3) 株 主 数 8,807名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
	千株	%
阪神電気鉄道株式会社	19,400	17.5
関電不動産株式会社	5,606	5.0
株式会社三井住友銀行	3,100	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,437	1.3
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託川崎重工業口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,363	1.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託神姫バス口）	1,300	1.2
三井住友信託銀行株式会社	1,232	1.1
鹿島建設株式会社	1,102	1.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,078	1.0
モロゾフ株式会社	1,035	0.9

(注) 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

Ⅲ 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 長 代 社	うえ かど かず ひろ 上 門 一 裕	阪神電気鉄道株式会社 取締役 神姫バス株式会社 取締役 株式会社山陽百貨店 取締役
代 表 取 締 役 長 代 専 務 取 締 役	き きむら とし のり 木 村 俊 紀	経営企画室長 山陽バス株式会社 代表取締役社長 株式会社山陽百貨店 取締役
専 務 取 締 役	なか の たかし 中 野 隆	総務本部長 株式会社山電情報センター 代表取締役社長
常 務 取 締 役	おく だいら よし はる 奥 平 克 治	開発事業本部長 須磨浦遊園株式会社 代表取締役社長
常 務 取 締 役	よし だ いく お 吉 田 育 朗	鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長 神戸高速鉄道株式会社 取締役
取 締 役	うえ すぎ まさ ひこ 上 杉 雅 彦	神姫バス株式会社 代表取締役会長 株式会社山陽百貨店 取締役
取 締 役	さか い しん や 坂 井 信 也	阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役 阪神電気鉄道株式会社 代表取締役・取締役会長 朝日放送株式会社 取締役 株式会社神戸製鋼所 監査役
取 締 役	あら き す なお 荒 木 素 直	総務本部副本部長兼マネージャー 株式会社山陽百貨店 監査役
取 締 役	もり もと かず ひろ 森 本 一 弘	経営企画室マネージャー 株式会社山陽フレンズ 代表取締役社長
取 締 役	よね だ しん いち 米 田 真 一	開発事業本部マネージャー
常 任 監 査 役 (常 勤)	もり や おさむ 守 屋 治	株式会社山陽百貨店 監査役
監 査 役 (常 勤)	おお の みね お 大 野 峰 雄	株式会社山陽百貨店 監査役
監 査 役	やぶ もと のぶ ひろ 藪 本 信 裕	株式会社みなと銀行 特別顧問
監 査 役	なか もり とも あき 中 森 朝 明	関電不動産株式会社 代表取締役社長

- (注) 1. 上杉雅彦および坂井信也の両取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 藪本信裕および中森朝明の両監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、すべての社外取締役および社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役10名 205百万円 (うち社外 2名 11百万円)

監査役4名 47百万円 (うち社外 2名 11百万円)

(注) 1. 上記の取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。

2. 上記の取締役および監査役の報酬等の額には、当事業年度に役員賞与引当金として費用処理した33百万円(うち、取締役分27百万円、監査役分5百万円)を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

区分	氏名	主な活動状況	重要な兼職の状況
取締役	上杉雅彦	当事業年度における取締役会に、8回中8回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。	株式会社山陽百貨店 社外取締役
取締役	坂井信也	当事業年度における取締役会に、8回中6回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。	朝日放送株式会社 社外取締役 株式会社神戸製鋼所 社外監査役
監査役	藪本信裕	当事業年度における取締役会に、8回中8回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会に、5回中5回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。	
監査役	中森朝明	当事業年度における取締役会に、8回中8回出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、監査役会に、5回中5回出席し、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。	

- (注) 1. 取締役上杉雅彦は、神姫バス株式会社の代表取締役会長であります。当社は同社との取引はありません。また、兼職先の株式会社山陽百貨店は当社の子会社であり、当社は同社の金融機関等からの借入金に対して債務保証を行っておりますほか、商品の購入および土地・建物の賃貸借に関する取引があります。
2. 取締役坂井信也は、阪神電気鉄道株式会社の代表取締役・取締役会長であり、当社は同社と鉄道列車の相互直通運転を行っておりますほか、神戸高速線における同社の第二種鉄道事業の営業に関する取引があります。また、当社は兼職先の朝日放送株式会社および株式会社神戸製鋼所との取引はありません。
3. 監査役藪本信裕は、株式会社みなと銀行の特別顧問であり、当社は同社と借入等に関する取引があります。
4. 監査役中森朝明は、関電不動産株式会社の代表取締役社長であります。当社は同社との取引はありません。
5. 当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第28条および第36条の規定に基づき、すべての社外役員との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

IV 会計監査人の状況

- (1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人
- (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等 | 30百万円 |
| ②当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50百万円 |

(注) 会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当する場合、もしくは該当するおそれがあると認められる場合、会計監査人の解任について審議いたします。

また、取締役会は、会計監査人の職務執行に支障があると認められる場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

V 会社の体制および方針

当社は、業務の適正を確保するための体制として、「内部統制システムの構築」について下記のとおり決定しております。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規定等に基づき、各担当部門において適切かつ確実に保存および管理を行うこととしており、取締役および監査役が必要に応じて閲覧できる状態を維持している。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の主事業である運輸交通事業の社会的使命に鑑み、事故の絶滅を期すことを目的として、安全管理規程を定め、安全マネジメント態勢を構築している。

組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務本部が行い、経営の基本に関するリスク対応は経営企画室が行う。各事業本部の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととしている。また、業務執行の重要な事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するため、常務会を随時開催し、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視している。

リスク管理体制として、大規模な事故・災害等が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置して対応する。

(3) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること、及び取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「企業倫理規範」の制定、および監査室に「コンプライアンス相談窓口」を設置しコンプライアンス体制を整備することにより、実効性を強化している。

また、コンプライアンス体制のなかで収集したコンプライアンスに関するリスク管理情報の審議結果については、監査役会に報告するほか、必要に応じて意見を求めている。

取締役の効率的な職務の執行については、社内規定等に基づいた職務権限および意思決定ルールにより適切に行っている。

(4) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

経営企画室にグループ会社の経営に関する管理機能を持たせるとともに、総務本部は法務および経理関係業務等に関する指導を行う。

監査室に内部監査機能を持たせて各事業本部およびグループ会社の業務全般について内部監査を実施し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行うことにより、内部統制の有効性と妥当性を確保している。

- (5) 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するため、監査室の構成員を監査役の職務を補助する使用人としている。当該使用人は、監査役の行う業務の執行に関しては、監査役の指揮・命令を受ける。

監査室の構成員たる使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命・異動等の人事権に関わる事項の決定には、あらかじめ常任監査役に相談し意見を求めることにしている。

- (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役に回付する書類および報告する事項等について定めた内規に基づき、監査役の職務遂行のため、監査に必要な情報を適切かつ適時に報告する。

内部監査人（監査室）、会計監査人は、監査役会に対し、定期的に監査状況および結果の報告を行っている。

- (7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査役会で決議した監査の方針等に基づき、取締役会や常務会等の重要な会議に出席して意見を述べるほか、監査役の監査の実効性を確保するため、取締役等からその職務の執行状況を聴取すること、重要な決裁書類および帳票類を閲覧すること、主要な工事の竣工検査に立ち会うこと、および主要な事業職場における業務および財産の状況を調査することができる体制を整備している。

(注) この事業報告中、百万円単位で表示した金額は百万円未満を、千株単位で表示した株式数は千株未満をそれぞれ切り捨てております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,392	流 動 負 債	26,085
現金及び預金	7,400	支払手形及び買掛金	9,984
受取手形及び売掛金	2,591	短期借入金	6,625
有価証券	3,000	未払法人税等	546
商品及び製品	1,097	賞与引当金	150
分譲土地建物	3,201	役員賞与引当金	41
繰延税金資産	267	商品券等使用引当金	303
その他	836	その他	8,433
貸倒引当金	△3		
固 定 資 産	93,952	固 定 負 債	51,864
有形固定資産	82,655	社 債	6,000
建物及び構築物	35,505	長期借入金	21,576
機械装置及び運搬具	4,504	繰延税金負債	937
土地	20,459	退職給付に係る負債	878
建設仮勘定	20,035	長期前受工事負担金	16,759
その他	2,150	受入敷金保証金	5,044
無形固定資産	512	その他	668
投資その他の資産	10,784		
投資有価証券	6,364	負 債 合 計	77,950
長期貸付金	70	(純資産の部)	
退職給付に係る資産	2,755	株 主 資 本	30,775
繰延税金資産	203	資 本 金	10,090
その他	1,405	資 本 剰 余 金	6,851
貸倒引当金	△15	利 益 剰 余 金	13,976
		自 己 株 式	△142
		その他の包括利益累計額	2,882
		その他有価証券評価差額金	1,796
		退職給付に係る調整累計額	1,085
		少 数 株 主 持 分	737
		純 資 産 合 計	34,394
資 産 合 計	112,345	負 債 純 資 産 合 計	112,345

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
	営 業 収 益		48,101
営	業 費		
	運輸業等営業費及び売上原価	39,200	
	販売費及び一般管理費	5,508	44,709
	営 業 利 益		3,391
営	業 外 収 益		
	受取利息及び配当金	125	
	その他の収益	389	515
営	業 外 費 用		
	支払利息	405	
	その他の費用	244	650
	経 常 利 益		3,257
特	別 利 益		
	工事負担金等受入額	127	
	補助金収入	49	
	固定資産受贈益	41	218
特	別 損 失		
	工事負担金等圧縮額	127	
	固定資産除却損	84	
	補助金圧縮額	49	
	投資有価証券評価損	0	261
	税金等調整前当期純利益		3,214
	法人税、住民税及び事業税	1,112	
	法人税等調整額	95	1,208
	少数株主損益調整前当期純利益		2,005
	少数株主利益		76
	当 期 純 利 益		1,928

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,090	6,851	12,551	△136	29,355
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△58		△58
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	10,090	6,851	12,492	△136	29,296
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△444		△444
当 期 純 利 益			1,928		1,928
自 己 株 式 の 取 得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,484	△5	1,478
当 期 末 残 高	10,090	6,851	13,976	△142	30,775

	その他の包括利益累計額			少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	1,207	588	1,795	650	31,801
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額				△0	△58
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	1,207	588	1,795	650	31,742
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△444
当 期 純 利 益					1,928
自 己 株 式 の 取 得					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	589	497	1,086	87	1,173
当 期 変 動 額 合 計	589	497	1,086	87	2,652
当 期 末 残 高	1,796	1,085	2,882	737	34,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

当社は、全ての子会社を連結しております。当連結計算書類に含まれた連結子会社は19社で、主要な連結子会社の名称は株式会社山陽百貨店であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当社は、全ての関連会社に対して持分法を適用しております。当連結計算書類に含まれた持分法適用会社の名称は姫路再開発ビル株式会社であります。

II 会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……………個別法に基づく原価法(収益性の低下による
簿価切下げの方法)

商品……………売価還元法に基づく原価法(収益性の低下に
よる簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社……………取替法・定額法

連結子会社……………定率法(但し、株式会社山陽百貨店ほか一部
の連結子会社は定額法)

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は計上しておりません。また、連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券等使用引当金

一定期間経過後収益計上した未使用の商品券等について、将来使用された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

4. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る資産及び負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定に伴う会計基準変更時差異償却額を除いて15年による定額法により費用処理しております。（但し、一部の連結子会社は一括処理）

当社における過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。また、株式会社山陽百貨店における過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(2) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業において、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が142百万円減少し、退職給付に係る負債が50百万円減少し、利益剰余金が58百万円減少し、少数株主持分が0百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 鉄道財団	28,560百万円
債務内訳	
長期借入金	9,899百万円

(2) 建物及び構築物	2,451百万円
土地	2,101百万円
債務内訳	
受入敷金保証金	3,128百万円

なお、長期借入金残高には一年内返済分を含んでおります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	73,092百万円
----------------	-----------
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 32,126百万円
4. 供託資産
 - (1) 有価証券 700百万円
割賦販売法に基づいて供託しております。
 - (2) 投資有価証券 119百万円
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等に基づいて供託しております。

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 111,652,992株
2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通 株式	222	2	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通 株式	222	2	平成26年 9月30日	平成26年 12月5日
計		444			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 333百万円
- ② 1株当たり配当額 3円
- ③ 基準日 平成27年3月31日
- ④ 効力発生日 平成27年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、顧客の財務状況等を確認することによってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差 額
(1) 現金及び預金	7,400	7,400	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,591	2,591	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	9,161	9,161	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,984)	(9,984)	—
(5) 短期借入金	(923)	(923)	—
(6) 社債	(6,000)	(6,062)	62
(7) 長期借入金	(27,278)	(27,882)	604
(8) デリバティブ取引	—	—	—
(9) 受入敷金保証金	(5,044)	(5,044)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

これらの時価について、市場価格等を反映した価格によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(7)参照）。

(9) 受入敷金保証金

建設協力金について、当連結会計年度末において新規発生した場合に想定される利率で割り引いております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額203百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の土地建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
18,029	25,224

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」を斟酌して自社で算定した金額であります。ただし、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられる場合は、当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 302円77銭

1株当たり当期純利益 17円35銭

VIII その他の注記

補助金圧縮額

当連結会計年度における圧縮額 49百万円

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月11日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本高郎 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石田博信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、山陽電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽電気鉄道株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書（謄本）

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

山陽電気鉄道株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	守	屋	治	Ⓔ	
監査役(常勤)	大	野	峰	雄	Ⓔ
監査役(社外監査役)	籾	本	信	裕	Ⓔ
監査役(社外監査役)	中	森	朝	明	Ⓔ

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,374	流動負債	16,451
現金及び預金	2,323	短期借入金	4,797
未収運賃	1,039	未払金	6,966
未収金	704	未払費用	1,163
未収収益	63	未払消費税等	244
短期貸付金	100	未払法人税等	495
有価証券	2,300	預り連絡運賃	219
分譲土地建物	3,191	預り金	317
貯蔵品	245	前受運賃	1,074
前払費用	15	前受金	738
繰延税金資産	153	前受収益	354
その他	236	役員賞与引当金	33
貸倒引当金	△0	乗車券使用引当金	40
		その他	6
固定資産	82,026	固定負債	47,532
鉄道事業固定資産	31,315	社債	6,000
付帯事業固定資産	20,531	長期借入金	18,452
建設仮勘定	20,048	繰延税金負債	403
鉄道事業建設仮勘定	19,001	退職給付引当金	488
付帯事業建設仮勘定	1,047	長期前受工事負担金	16,759
投資その他の資産	10,131	受入敷金保証金	4,929
関係会社株式	1,041	資産除去債務	171
投資有価証券	6,046	その他	328
長期貸付金	1,163	負債合計	63,983
長期前払費用	2,069	(純資産の部)	
その他	328	株主資本	26,677
貸倒引当金	△517	資本金	10,090
		資本剰余金	6,851
		資本準備金	2,522
		その他資本剰余金	4,328
		利益剰余金	9,879
		その他利益剰余金	9,879
		圧縮積立金	464
		別途積立金	50
		繰越利益剰余金	9,364
		自己株式	△142
		評価・換算差額等	1,739
		その他有価証券評価差額金	1,739
		純資産合計	28,417
資産合計	92,401	負債純資産合計	92,401

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	12,999	
営 業 費	11,530	
営 業 利 益		1,469
付 帯 事 業		
営 業 収 益	6,111	
営 業 費	4,543	
営 業 利 益		1,567
全 事 業 営 業 利 益		3,036
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	139	
そ の 他 の 収 益	73	213
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	364	
そ の 他 の 費 用	128	493
経 常 利 益		2,756
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	127	
補 助 金 収 入	49	177
特 別 損 失		
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	127	
補 助 金 圧 縮 額	49	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	177
税 引 前 当 期 純 利 益		2,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	984	
法 人 税 等 調 整 額	78	1,063
当 期 純 利 益		1,693

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,090	2,522	4,328	6,851
会計方針の変更による 累積的影響額 会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,090	2,522	4,328	6,851
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				
当期純利益				
実効税率変更に伴う 圧縮積立金増加額				
圧縮積立金取崩額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	10,090	2,522	4,328	6,851

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金			
	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	464	50	8,176	8,691
会計方針の変更による 累積的影響額 会計方針の変更を反映した 当期首残高	464	50	△60	△60
当 期 変 動 額				
剰余金の配当			△444	△444
当期純利益			1,693	1,693
実効税率変更に伴う 圧縮積立金増加額	21		△21	-
圧縮積立金取崩額	△21		21	-
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当 期 変 動 額 合 計	0	-	1,248	1,248
当 期 末 残 高	464	50	9,364	9,879

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△136	25,496	1,171	1,171	26,667
会計方針の変更による 累積的影響額		△60			△60
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△136	25,435	1,171	1,171	26,606
当 期 変 動 額					
剰余金の配当		△444			△444
当期純利益		1,693			1,693
実効税率変更に伴う 圧縮積立金増加額		—			—
圧縮積立金取崩額		—			—
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			568	568	568
当期変動額合計	△5	1,242	568	568	1,810
当 期 末 残 高	△142	26,677	1,739	1,739	28,417

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価
差額は全部純資産直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物……………個別法に基づく原価法（収益性の低下による
簿価切下げの方法）

貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に
よる簿価切下げの方法）

2. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄道事業取替資産……………取替法

その他の有形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定に伴う会計基準変更時差異償却額を除いて15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 乗車券使用引当金

負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を引当金として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業において、国および地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額により取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の長期前払費用が142百万円減少し、退職給付引当金が48百万円減少し、繰越利益剰余金が60百万円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 鉄道事業固定資産 28,560百万円

(財団組成)

債務内訳

長期借入金 9,899百万円

(2) 付帯事業固定資産 4,552百万円

債務内訳

受入敷金保証金 3,128百万円

なお、長期借入金残高には一年内返済分を含んでおります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 57,632百万円

3. 事業用固定資産

有形固定資産 51,609百万円

土地 15,213百万円

建物 13,665百万円

構築物 17,365百万円

車両 1,638百万円

その他 3,726百万円

無形固定資産 237百万円

4. 債務保証

下記の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

株式会社山陽百貨店 5,595百万円

山陽アメニティサービス株式会社 171百万円

5. 供託資産

投資有価証券 119百万円

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律等に基づいて供託しております。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 674百万円

長期金銭債権 1,163百万円

短期金銭債務 316百万円

長期金銭債務 48百万円

7. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 32,126百万円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	19,111百万円
2. 営業費	
運送営業費及び売上原価	10,655百万円
販売費及び一般管理費	1,717百万円
諸 税	945百万円
減価償却費	2,756百万円
3. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,192百万円
営業費	1,025百万円
営業取引以外の取引高	346百万円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 489,301株

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、退職給付信託設定益であります。

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等……該当事項なし。
2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末 残高
子会社	株式会社 山陽百貨店	所有 直接54.0%	商品の購入 及び土地・ 建物の賃貸借 役員の兼任	債務保証 (注1)	5,595	—	—
子会社	山陽バス 株式会社	所有 直接100.0%	土地・建物の 賃貸 役員の兼任	資金の 貸付 (注2)	581	長期貸付金	581

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 金融機関等からの借入金5,595百万円に対するものであります。

(注2) 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。

3. 兄弟会社等……該当事項なし。
4. 役員及び個人主要株主等……該当事項なし。

VII	1 株当たり情報に関する注記	
	1 株当たり純資産額	255円64銭
	1 株当たり当期純利益	15円23銭
VIII	その他の注記	
	補助金圧縮額	
	当事業年度における圧縮額	49百万円

会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

平成27年 5月11日

山陽電気鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡本高郎 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 石田博信 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、山陽電気鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第126期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月18日

山陽電気鉄道株式会社 監査役会

常任監査役(常勤)	守 屋 治	Ⓔ
監 査 役(常勤)	大 野 峰 雄	Ⓔ
監 査 役(社外監査役)	藪 本 信 裕	Ⓔ
監 査 役(社外監査役)	中 森 朝 明	Ⓔ

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の配当の件

当期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案し、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金3円 総額333,491,073円
なお、中間配当金2円を含めた1株当たりの年間配当金は、前期に比べ1円増配の5円となります。
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成27年6月22日

第2号議案 取締役10名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役上門一裕、木村俊紀、中野 隆、奥平克治、吉田育朗、上杉雅彦、坂井信也、荒木素直、森本一弘、米田真一の10名全員が任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。その候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	うえ かど かず ひろ 上 門 一 裕 (昭和33年 3月22日生)	昭和55年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在) 重要な兼職の状況 阪神電気鉄道株式会社 取締役 神姫バス株式会社 取締役 株式会社山陽百貨店 取締役	51,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
2	きむらとしのり 木村俊紀 (昭和31年 9月11日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役専務取締役(現在) 担当 経営企画室長 重要な兼職の状況 山陽バス株式会社 代表取締役社長 株式会社山陽百貨店 取締役	47,000株
3	なかのたかし 中野隆 (昭和35年 7月28日生)	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現在) 担当 総務本部長 重要な兼職の状況 株式会社山電情報センター 代表取締役社長	45,000株
4	よしだいくお 吉田育朗 (昭和34年 7月6日生)	昭和58年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現在) 担当 鉄道事業本部長兼安全推進・企画部長 重要な兼職の状況 神戸高速鉄道株式会社 取締役	44,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
5	うえ すぎ まさ ひこ 上 杉 雅 彦 (昭和19年 1月26日生)	昭和41年3月 神姫自動車株式会社 (現神姫バス株式会社) 入社 平成12年6月 神姫バス株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役 (現在) 平成25年6月 神姫バス株式会社 代表取締役会長 (現在) 重要な兼職の状況 神姫バス株式会社 代表取締役会長 株式会社山陽百貨店 取締役	0株
6	さか い しん や 坂 井 信 也 (昭和23年 2月9日生)	昭和45年4月 阪神電気鉄道株式会社 入社 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成18年10月 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役 (現在) 平成19年6月 当社取締役 (現在) 平成23年4月 阪神電気鉄道株式会社 代表取締役・取締役会長 (現在) 重要な兼職の状況 阪急阪神ホールディングス株式会社 代表取締役 阪神電気鉄道株式会社 代表取締役・取締役会長 朝日放送株式会社 取締役 株式会社神戸製鋼所 監査役	0株
7	あら き す なお 荒 木 素 直 (昭和39年 10月4日生)	昭和62年4月 当社入社 平成17年7月 当社総務本部マネージャー (現在) 平成21年6月 当社取締役 (現在) 担当 総務本部副本部長兼マネージャー 重要な兼職の状況 株式会社山陽百貨店 監査役	31,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
8	もり もと かず ひろ 森 本 一 弘 (昭和37年 11月3日生)	昭和60年4月 当社入社 平成16年6月 株式会社山陽フレンズ 代表取締役社長(現在) 平成17年7月 当社参与 平成20年3月 当社経営企画室マネージャー (現在) 平成25年6月 当社取締役(現在) 担当 経営企画室マネージャー 重要な兼職の状況 株式会社山陽フレンズ 代表取締役社長	22,615株
9	よね だ しん いち 米 田 真 一 (昭和36年 7月25日生)	昭和59年4月 当社入社 平成19年7月 当社経営企画室マネージャー 平成25年6月 当社取締役開発事業本部マネージャー (現在) 担当 開発事業本部マネージャー	8,000株
10	※ かみ たに あき ひこ 金 谷 明 彦 (昭和36年 1月21日生)	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社業務推進室参与 平成19年2月 当社監査室参与 平成19年7月 当社鉄道事業本部技術部長 平成25年6月 当社鉄道事業本部鉄道営業部部長 (安全担当部長)(現在)	6,000株

(注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。

2. 取締役候補者と当社との特別の利害関係

- (1) 取締役候補者上杉雅彦は、当社と土地建物事業で競業関係にある神姫バス株式会社の代表取締役会長に就任しています。
- (2) 取締役候補者坂井信也は、当社と土地建物事業で競業関係にある阪神電気鉄道株式会社の代表取締役・取締役会長に就任しています。
- (3) 他の取締役候補者と当社との特別の利害関係はありません。

3. 上杉雅彦および坂井信也の両氏は、社外取締役候補者であります。

4. 上杉雅彦および坂井信也の両氏については、当社と同事業を営むことによって培ってきた幅広い経験と豊富な見識を当社経営に活かしていただくため、社外取締役候補者といたしました。

5. 上杉雅彦氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって14年、坂井信也氏の社外取締役の在任期間は、本総会終結の時をもって8年であります。
6. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、上杉雅彦および坂井信也の両氏との間で、会社法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しており、また、両氏の再選が承認された場合、当該契約を継続いたします。
7. 当社は、上杉雅彦および坂井信也の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 上杉雅彦氏が取締役を務めている株式会社ホープにおきまして、平成24年10月に大阪証券取引所（現東京証券取引所）において適時開示されておりますとおり、同社の代表者が架空と思われる工事および水増し工事を発注し、その工事代金の一部を私的に利用していることが判明いたしました。

以 上

株主総会会場ご案内

株主総会は、下記の会場で開催いたしますのでご案内申し上げます。

記

- 会 場 神戸市中央区東川崎町一丁目 5 番 7 号
神戸情報文化ビル 4 階 神戸新聞松方ホール
- 交 通 高速神戸駅下車、徒歩約15分
J R 神戸駅下車、徒歩約10分
地下鉄ハーバーランド駅下車、徒歩約10分

